

生涯学習及び生涯学習支援の構造転換

山 本 恒 夫
(八洲学園大学)

はじめに

21世紀前半の生涯学習社会における生涯学習支援を考える場合、最大の課題は生涯学習 e ソサエティの発展にどう対応するかということであろう。それに加え、我が国にあっては、行政改革、地方分権化の推進等により、生涯学習支援体制の改革を迫られている。

今後、生涯学習及び生涯学習支援は急速な構造転換を遂げることになると思われるので、ここではその検討を行っておきたい。以下では、まず、新たな生涯学習及び生涯学習支援ネットワーク・システムについてのモデルを提出し、次に、それを前提として、転換が予想されるこれからの生涯学習支援の構造をどう捉えるか、ということについての提案を行っておきたいと思う。

1 新たな生涯学習及び生涯学習支援ネットワーク・システム

(1) リアルな学習とバーチャルな学習

社会では、e ラーニングが急速に浸透しつつある。平成17年5月に行われた「生涯学習に関する世論調査」によると、生涯学習機会の要望では、「自治体の講座・教室の充実希望」が37.9パーセント、「パソコン、インターネッ

トを活用した学習機会の充実希望」が21.2パーセントで第2位となっており⁽¹⁾，急速に要望が高まってきていることを示している。本稿では，そのようなIT活用の観点を入れて，これからの学習を次のように捉えることにしておきたい。

(リアルな学習)

- 1) 地域レベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)
- 2) 教室・講座などの伝統的な学習法での学習

(バーチャルな学習)

- 3) eラーニング
- 4) インターネットレベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)

最近では地域コミュニティとともに，ネット・コミュニティという言葉が使われるようになりつつあるが，「インターネットレベルのコミュニティ」はそれを指している。リアルとバーチャルについては事象理論⁽²⁾で説明すべきであろうが，紙幅の関係で省略する。

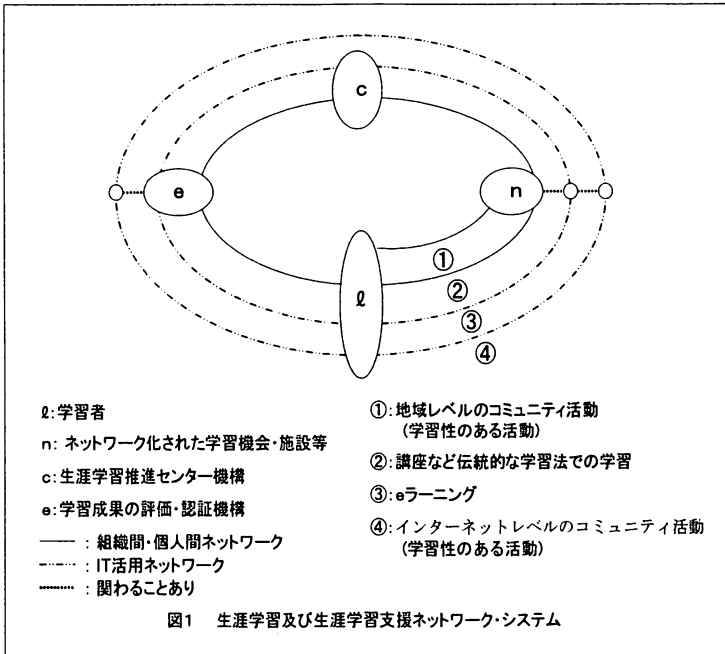
また，ここでいうeラーニングはITを活用した学習で，衛星系，地上系(インターネット系，テレビ会議システム系)，CD-ROM活用などを含んでいる。これまでの通念としての個人学習は伝統的な学習法での学習に含まれるが，新たなIT活用の個人学習はeラーニングに含まれる。

(2) 生涯学習及び生涯学習支援ネットワーク・システム

学習のこのような変化に伴い，生涯学習関係のシステムも変化を遂げる。リアルな学習のみならずバーチャルな学習が盛んになると，それはIT活用ネットワークによることが多くなるから，生涯学習支援システムはネットワークを取り込んだ「ネットワーク・システム」とならざるをえないであろう。ネットワークそのものはシステム概念に包含されているのだが，ここではネットワークを強調するためにあえてネットワーク・システムと呼んでおきたい。

また，今後は学習者による「インターネットレベルのコミュニティ活動(学習性のある活動)」も広がると予想されるので，生涯学習支援については，生涯学習支援のみならず学習者側の生涯学習そのものも加えた「生涯学習及び生涯学習支援ネットワーク・システム」で考えた方がよいように思われる。

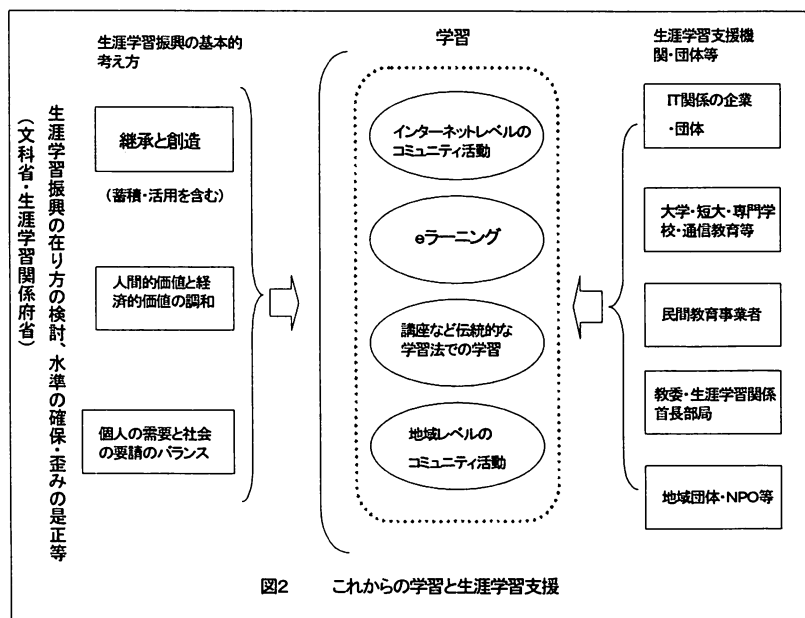
図1は、そのような「生涯学習及び生涯学習支援ネットワーク・システム」モデルの1つである。⁽³⁾ この中の学習機会・施設等，生涯学習推進センター機構，学習成果の評価・認証機構は従来からのシステム構成要素である。その説明は註2にあげた文献に譲りたいと思う。それ以外についての若干の説明を加えれば，ここでの組織間・個人間ネットワークはリアルな関係が中心となっているが，メールなどのIT活用も含まれる。一方，IT活用ネットワークはバーチャルな関係中心のネットワークのことであるが，ネットワークのタイプとしては，組織間ネットワーク，個人間ネットワークであることに変わりはない。



2 新たな生涯学習支援の構造

(1) 生涯学習支援モデル — 生涯学習支援機関・団体等を中心に —

次に図1の中から学習機会・施設等を取り出し、生涯学習支援についての検討を加えておきたい。図1の学習機会・施設等には、各種社会教育施設、教室・講座、通信教育、学習用コンテンツなどさまざまな種類のものが含まれている。そして、その基盤には、それを提供したり、支えたりしている生涯学習支援機関・団体等がある。生涯学習支援の構造を考える場合には、具体的な学習機会・施設等よりも、そのような生涯学習支援機関・団体等に着目し、その次元で生涯学習支援の枠組を検討した方がよいであろう。理由は、それらが前述のような学習の変化にどう対応するかで、生涯学習支援の枠組が大きく変わってくると思われるからである。



これについては、ナショナルレベルの考え方や方策の影響を受けると考えられるので、ここでは平成16年3月に出された中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」（審議経過の報告）の「生涯学習振興の基本的な考え方」と、文部科学省・生涯学習関係府省が行う生涯学習振興の在り方の検討、水準の確保・歪みの是正等を入れておきたい。

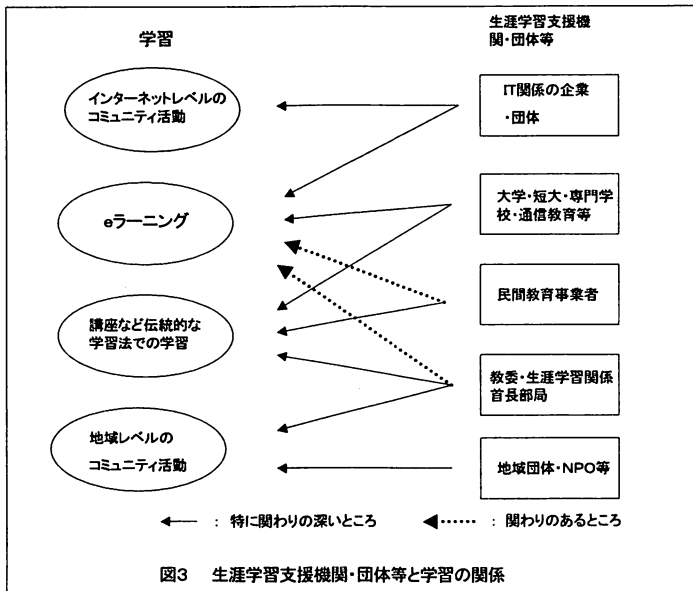
以上のことをモデル化したのが図2で、これが第1の提案である。

（2）生涯学習支援機関・団体等と学習の関係変化による構造転換

生涯学習及び生涯学習支援の構造転換は、生涯学習及び生涯学習支援の関係が変化することによって生ずる。

そのことを検討するために、さらに図2の中から、生涯学習支援機関・団体等と学習に焦点を合わせ、そのところだけを取り出してみることにしよう。図3は、両者のこれからの関係についての予想モデルである。

これからは、eラーニングの発展に伴い、IT関係の企業・団体が急速に



この分野に参入してくるに違いない。また、多くの大学・短大・専門学校は、少子・高齢化が進む中で、成人・高齢者を対象とする教育に力を入れざるをえなくなる。その場合には、キャンパスに人を集める伝統的な教育ではおのずと限界があるから、在宅学習のできるeラーニングに進出するであろう。

教育委員会・生涯学習関係首長部局、カルチャーセンター等の各種民間教育事業者は、伝統的な学習の支援を踏襲するであろうが、問題はeラーニングへの関与である。これから重視される有職者の職業的な資質・能力のレベルアップを図るためには、eラーニングを大幅に導入せざるをえなくなる。教育委員会の場合、果たしてそれが可能かどうかという問題がある。

構造的に言えば、伝統的な学習への支援は継承されつつも、これからは、おそらくIT関係の企業・団体、大学・短大・専門学校のかかりがeラーニングによる生涯学習支援に加わる中で、特に職業教育を行うことのできるどころが大幅に伸長して勢いを増し、伝統的な生涯学習支援は学習性のある地域レベルのコミュニティ活動の支援に収斂するという構造転換が起こるのではないか。この予想モデルの提出が、第2の提案である。

しかし、そのような構造転換が進行する中で最大の課題は、図2の「人間的価値と経済的価値の調和」「個人の需要と社会の要請のバランス」をどう保つかである。その調和やバランスが崩れると、少子高齢化の急速に進む我が国は急速に活力を失うことになるであろう。教育委員会系の生涯学習支援の役割はまさにそこにあり、地域での調和とバランスを保つ努力を怠ると、レーゾン・デートル（存在理由）を問われることになりかねない。

3 教育委員会と首長の権限分担の弾力化について

このような構造転換との関連で、教育委員会と首長の権限分担の弾力化をどうするかが問題となっており、教育委員会の生涯学習支援に関する事務（学校教育・社会教育を除く）は、地方自治体の実情に応じ、自治体の判断により、首長が担当することを選択できるようにすることの検討がなされている（中央教育審議会義務教育特別部会『審議経過報告』平成17年7月）。

これは、中央教育審議会答申「生涯教育について」（昭和56年6月）で提言

がなされた、関連行政機関相互の連携・協力の促進を図る際の連絡調整機能の事務担当の問題である。その答申では、特に教育委員会が調整機能を十分發揮することへの期待が述べられている。

それ以降、一部の自治体を除き、教育委員会がこれを担当してきたが、当時、文部省長期教育計画調査研究協力者会議は、部局間の連絡調整について、生涯教育推進本部の設置や、必要に応じていずれかの部局に連絡調整機能をもたせるといった方策を提案しており、教育委員会が中心となるパターンの他に、いくつかのパターンがあるとしていた。⁽⁴⁾

教育委員会と首長の権限分担の弾力化問題のポイントは、そこにある。それは、図4に示したように、連絡調整(具体的には行政内の幹事会の事務)と調査研究のうちの審議会事務の担当を弾力化することに他ならない。

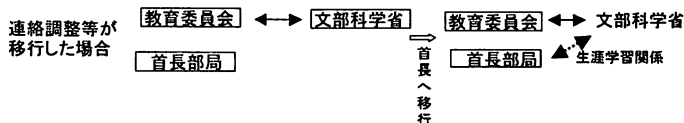
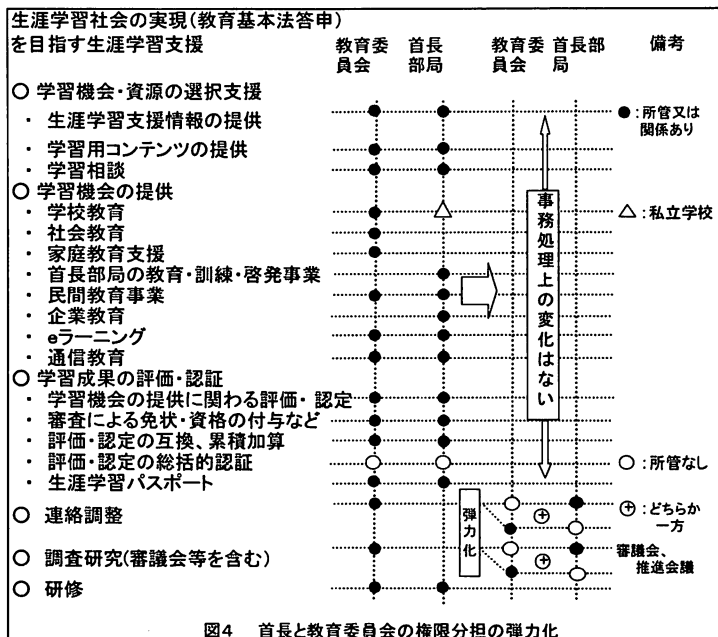
ただ、自治体で連絡調整等の機能が首長へ移行した場合には、国と自治体との関係で生涯学習関係のみが教育委員会から外れ、一種のねじれ現象が生じる(図4の欄外参照)。また、学校教育・社会教育は教育委員会の所管であるから、それらとの連携にさまざまな課題が生じるであろう。

しかし、生涯学習支援の構造から見れば、このような問題は所詮「教育委員会・生涯学習関係首長部局」という1つの構造構成要素内の問題にすぎない。もし、地方自治体が内部の権限分担問題のために社会の要請に的確に対応できなければ、官から民への流れにも乗って、構造転換の中での地方自治体そのものの陰が薄くなっていくであろう。生涯学習eソサエティ化⁽⁵⁾と相俟って、今は、これまで生涯学習支援を行ってきたあらゆるところが、その存在価値を問われる構造転換の時期にさしかかっているのである。

<註>

- (1) 内閣府大臣官房政府広報室『生涯学習に関する世論調査』同室、2005・7、72-73頁。
- (2) 事象理論については、山本恒夫『事象と関係の理論』筑波大学生涯学習学研究室、2001・3、を参照。
- (3) 生涯学習関係のシステムについては、1980年に最初のモデルを提出し、以下の論文の中でその修正を行ってきた。

「生涯教育のシステム化」、日本生涯教育学会年報第1号『生涯教育の展開』、ぎょうせい、1980。「生涯学習推進体制構築の視点」、伊藤俊夫・山本恒夫編著『生涯学習推進体制の構築』生涯学習講座1、第一法規出版、1989。「高度情報化にともな



「新しい生涯学習支援システムの構想」(共著論文), 日本生涯教育学会論集19, 1998・7。「新しい時代に適合した生涯学習のための教育・学習システムの必要性—情報コミュニケーション技術(ICT)を活用した地域の生涯学習支援システム—」, 日本視聴覚教育協会編『メディアを活用した生涯学習活動の促進に関する調査研究』, 同会, 2000・3。本論文「これからの生涯学習社会における新たな生涯学習支援の構造」日本生涯教育学会年報第26号, 2005・11。

- (4) 文部省大臣官房企画室『地域社会における生涯教育について』昭和56年3月(長期教育計画調査研究資料 No. 22, 山本恒夫「組織・体制の整備・充実」), 30—36頁。
- (5) 井内慶次郎監修, 山本恒夫・浅井経子・伊藤康志編著『生涯学習 e ソサエティ・ハンドブック』文憲堂, 2004・5。